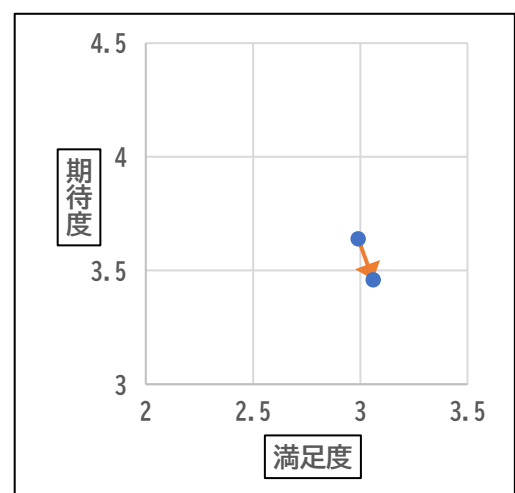


⑤環境-1 環境保全

行政経営戦略基本計画	P67・68	統括担当課	環境政策課
まちづくりの目標	3 みどりうるおう環境を大切にするまち		
政 策	1 地球にやさしく美しい住みよいまちにします		
分 野	⑤環境	施 策	1 環境保全
基本方向	市民、事業者、行政の三者が連携し、省エネルギーの推進等の地球温暖化対策を主体的に取り組むとともに、気候変動への適応策を進めます。 また、公害防止のため、環境に配慮した事業活動を促進します。		
分野計画	地球温暖化対策地域計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和7年度	3.06	3.46
令和2年度	2.99	3.64



■施策の総括

1 省エネ型建築物・設備の普及 指標(KPI)の状況

CO2 排出量							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
771 千 t-CO2 (平成 25 年度)	614 千 t-CO2	584 千 t-CO2 (平成 30 年度)	516 千 t-CO2 (令和元年度)	518 千 t-CO2 (令和2年度)	468 千 t-CO2 (令和3年度)	512 千 t-CO2 (令和4年度)	◎
市域における「都市の低炭素化の促進に関する法律」による低炭素建築物の認定数（累計）【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
6 件	11 件	7 件	18 件	22 件	28 件	31 件	◎

⑤環境-1 環境保全

「未来守る！エネルギー日記」の参加件数【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
612 件	880 件	401 件	408 件	374 件	332 件	331 件	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境政策課】 ・ZEH・ZEB 等による住宅、建築物の省エネルギー化に向けた普及・啓発を実施した。 ・家庭用燃料電池システム（エネファーム）の導入に係る補助制度を導入し、延べ 39 件に補助金交付を行った。 ・公共施設の LED 化に向けての検討を行い、37 施設の照明設備について LED 化を行う見込みとなった。 【自治振興課・文化スポーツ課・資産活用課他】 ・公共施設の照明灯の LED 化工事を複数実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境政策課】 ・市ホームページにおいて、省エネの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を目的とした「おおさかスマートエネルギーセンター」ホームページのリンクを掲載し、住宅、建築物の省エネルギー化の促進を図った。 ・市民を対象とした家庭用燃料電池システム（エネファーム）の導入に係る補助事業を実施し、79 件に対して補助金の交付を行った。 ・リース方式により公共施設（36 施設）の照明設備について LED 化を進め、令和 8 年度上半期中に設置を完了しリースを開始できる見込みとなった。
分析・考察	・KPI「CO2 排出量」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 520 千 t-CO2 であり、目標値（614 千 t-CO2）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・計画期間中、令和 7 年度結果を除くと横ばい又は減少傾向で推移している。その要因の一つのとして、CO2 排出量の約 6 割を占める産業部門及び業務部門において、建物や設備の省エネルギー化が進んできたことなどによるエネルギー消費量の削減によって、CO2 排出量の減少につながったことが挙げられる。 ・KPI「市域における『都市の低炭素化の促進に関する法律』による低炭素建築物の認定数（累計）」は、令和 7 年度実績が 31 件であり、目標値（11 件）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・市 HP やチラシ配架による情報提供を通じて、住宅の省エネルギー化の誘導を図り、また、低炭素建築物の認定を受けた建築物に対する税や容積率の特例が設けられていることなどが要因の一つであると考えます。

⑤環境-1 環境保全

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 市民意識調査では、満足度が平均的な値である一方で期待度が高いことから、地球温暖化問題をはじめ、環境保全に対する意識が高いと考えられる。住宅の省エネルギー化を推進していくための情報発信や補助金制度の創設を実施してきたが、より積極的な省エネルギー化に向けた施策の拡充を図る必要がある。 |
|--|--|

2 環境に配慮した生活・事業の促進 指標(KPI)の状況

CO2 排出量							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
771 千 t-CO2 (平成 25 年度)	614 千 t-CO2	584 千 t-CO2 (平成 30 年度)	516 千 t-CO2 (令和元年度)	518 千 t-CO2 (令和 2 年度)	468 千 t-CO2 (令和 3 年度)	512 千 t-CO2 (令和 4 年度)	◎
市域における「都市の低炭素化の促進に関する法律」による低炭素建築物の認定数（累計）【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
6 件	11 件	7 件	18 件	22 件	28 件	31 件	◎
「未来守る！エネルギー日記」の参加件数【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
612 件	880 件	401 件	408 件	374 件	332 件	331 件	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境政策課】
	・「未来守る！エネルギー日記」を紙媒体と電子媒体で実施するとともに、市主催イベントでの周知活動を行い、延べ 1,515 世帯が取り組んだ。 ・毎月 20 日「ノーマイカーデー」を実施した。交通渋滞の解消、地球温暖化の防止・CO2 排出量の削減に努め、CO2 排出量を延べ 19,090 kg削減した。 ・温暖化対策に係るこどもへの知識習得と意識啓発を目的として、小学 5 年生を対象に「せつつこどもエコノート」を配布し、夏休み期間中に児童が取り組んだ。 ・市民環境フェスティバルを開催し、地元団体や企業等による展示や体験会等を行い、地球温暖化について学ぶ機会を提供した。
	【学校教育課】
	・小学 5 年生、中学 3 年生の授業で、SDGs の学習を行った。

⑤環境-1 環境保全

主な取組実績 (R7 年度)	【環境政策課】 ・「未来守る！エネルギー日記」を紙媒体とホームページからダウンロード可能な電子媒体で実施するとともに、市主催イベントでの周知活動を行い、331世帯が取り組んだ。 ・毎月 20 日「ノーマイカーデー」を実施した。交通渋滞の解消、地球温暖化の防止・CO2 排出量の削減に努め、CO2 排出量を 5,032 kg削減した。 ・温暖化対策に係るこどもへの知識習得と意識啓発を目的として、夏休みの期間中、小学 5 年生を対象に「せつつこどもエコノート」を配布し 81%の児童が取り組んだ。 【学校教育課】 ・小学 5 年生の道徳の授業で、地球温暖化について SDGs との関連の中で学習し、自分にできることは何かを考えた。 ・中学 3 年生の国語、社会、技術・家庭科の授業で SDGs や環境にやさしい生活について学習した。
分析・考察	・KPI 『未来守る！エネルギー日記』の参加件数は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 369 件であり、基準値（612 件）を下回ったため「×」とした。 ・「未来守る！エネルギー日記」については、ホームページからデータをダウンロードできるようにして参加機会の充実を図り、市広報誌への掲載や市主催イベントでの周知活動を行ったにもかかわらず減少傾向が続いている。減少傾向にあるのは、新規参加者数が伸びていないことに加え、取組開始から一定期間が経過し、既存参加者の継続意欲が低下していることが要因と考えられる。参加者数を増やすには、モバイル端末等で手軽に取り組めるアプリの導入や継続意欲が高まる制度への見直しを進めていく必要がある。 ・ノーマイカー運動は、交通渋滞の緩和や CO2 排出量の削減に寄与するとともに、市民や事業者が実践しやすい環境に配慮した取組であり、また、職員の環境意識の向上にもつながることから、ホームページ等を活用して周知・啓発を図り、引き続き「ノーマイカーデー」を実施していくことが必要と考えている。

3 再生可能エネルギー等の導入促進

指標(KPI)の状況

住宅用太陽光発電システム(10kW 未満)の設置設備容量(累計)【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
4,063kW	4,895kW	4,657kW	5,005kW	5,371kW	5,792kW	—	◎
公共施設における太陽光発電設置数							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
6 箇所	10 箇所	6 箇所	7 箇所	8 箇所	8 箇所	9 箇所	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境政策課】 ・市民を対象に太陽光発電システム等の導入に係る補助制度を令和 5 年度に創設し、太陽光発電システム延べ 60 件、蓄電システム延べ 49 件、家庭用燃料電池システム（エネファーム）延べ 39 件の補助金を交付した。 ・PPA 方式による太陽光発電システム導入に向けた調査研究を実施し、対象施設の施設面積や屋上防水の状況、安全面等の確認を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境政策課】 ・市民を対象に、太陽光発電システム 40 件、蓄電システム 35 件、家庭用燃料電池システム（エネファーム）79 件の補助金を交付した。 ・PPA 方式に加えリース方式による太陽光発電システム導入に向けて事業者と協議を重ね、設置の可能性を模索した。 【保育教育課】 ・とりかいこども園の園舎建替工事において、太陽光発電設備を設置した。
分析・考察	・KPI「住宅用太陽光発電システム(10kW 未満)の設置設備容量(累計)」は、令和 7 年度実績が確認できないものの、令和 6 年度実績が 5,792kW であり、目標値（4,895kW）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・家庭における電気料金の上昇、災害への備え、環境意識の高まりを要因として、住宅用太陽光発電システムの設置数が増加傾向にある中、太陽光発電システム設置に対する補助金制度の創設を契機に、再生可能エネルギーの導入促進に向けた周知活動を展開してきたことで、補助金申請件数の増加につながったと考える。 ・KPI「公共施設における太陽光発電設置数」は、令和 7 年度実績が 9 箇所

⑤環境-1 環境保全

	あり、基準値（6 箇所）から増加したものの、目標値（10 箇所）には届かなかったため「△」とした。 ・公共施設の新設・増改築にあわせた太陽光発電設備の導入について、施設管理所管課に対し検討を依頼するとともに、ヒアリングを実施した結果、スポーツ施設等への太陽光発電設備の設置につながった。その一方で、令和7年度中の太陽光発電設備の設置を見込んでいた公共施設について、施設の竣工時期が令和8年度以降に変更となったため、目標値を達成することができなかった。 ・公共施設への太陽光発電システムの導入については、設置等の初期費用を抑制できる PPA 方式による導入を検討してきたが、施設ごとに設置可能面積が限られているため、十分な設備容量及び発電量の確保が困難であり、PPA 事業者が求める採算性を満たすことが難しい状況にある。このため、現在はリース方式をはじめとする他の導入手法について調査・検討を進めている。また、費用面に加え、建物の構造上、太陽光パネルの設置に適さない施設もあることから、今後はペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代型太陽電池技術の活用による再生可能エネルギーの導入についても視野に入れ、引き続き調査・検討を進める必要がある。
--	--

4 再生可能エネルギー等に関連した産業の育成 指標(KPI)の状況

住宅用太陽光発電システム(10kW 未満)の設置設備容量(累計)【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
4,063kW	4,895kW	4,657kW	5,005kW	5,371kW	5,792kW	—	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【産業振興課】 - 企業立地等促進事業において、太陽光発電装置を設置した事業者に対し、当該固定資産税を全額補助した。 【環境政策課】 - 制度案内冊子「便利帳」やホームページ等を活用し、脱炭素に資する取組の周知を行い、市・市民・事業者が一体となって温室効果ガスの排出削減を推進した。
主な取組実績 (R7 年度)	【産業振興課】 - 企業立地等促進事業において、太陽光発電装置を設置した事業者に対し、当該固定資産税を全額補助した。 【環境政策課】 - 鉄道事業者で構成されるコンソーシアム「関西まち We'11」と地域脱炭素化事業に関する連携協定を締結し、本コンソーシアムの J クレジット制度を活用したプロジェクト「関西エネワ」の取組について、事業者へ周知を行った。 - 制度案内冊子「便利帳」やホームページ等を活用し、脱炭素に資する取組の周知を行い、市・市民・事業者が一体となって温室効果ガスの排出削減を推進した。
分析・考察	- KPI「住宅用太陽光発電システム(10kW 未満)の設置設備容量(累計)」は、令和7年度実績が確認できないものの、令和6年度実績が5,792kWであり、目標値(4,895kW)を大きく上回ったため「◎」とした。 - 制度案内冊子「便利帳」や市ホームページを活用し、事業者に対して脱炭素化に資する取組の推進を図ったものの、企業立地等促進事業における太陽光発電設備設置事業者への固定資産税の全額補助実績は、令和3年度から令和7年度までの5年間で合計2社にとどまった。その要因として、太陽光発電設備は一定規模以上の設備でなければ十分な費用対効果を得にくいことに加え、市内事業所の約9割を占める中小企業にとっては、高額な初期投資が大きな負担となることから、設備取得額の要件を満たす企業立地等促進制度を活用した設備導入に至らなかったものと考えられる。

⑤環境-1 環境保全

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 今後は、企業立地等促進制度を活用した太陽光発電設備の導入に限らず、省エネルギー対策や地球温暖化対策に取り組む事業者の裾野を拡大していく必要がある。そのため、Jクレジット制度を活用したプロジェクト「関西エネワ」をはじめとする地域の脱炭素化に向けた市の取組や、企業立地・経営基盤の強化を支援する補助金・融資制度について、引き続き周知を図るとともに、事業者が実施可能な省エネルギー対策や地球温暖化対策への関心を高め、取組の促進につなげていくことが重要である。 |
|--|--|

5 脱炭素社会に向けたまちづくりの推進

指標(KPI)の状況

「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う」と回答した市民の割合【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
30.4% (令和2年度)	30.4%	31.2%	35.6%	31.7%	24.7%	26.8%	△

自転車ネットワーク路線整備率【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0%	59.0%	12.9%	20.1%	32.8%	38.6%	38.6%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【水みどり課】 - 花いっぱい活動団体への花苗等原材料の助成や建築物敷地内における緑化整備に係る窓口指導等により、緑化の推進を行った。 【道路交通課】 - 摂津市地域公共交通協議会を立上げ、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする地域公共交通のマスタープランとしての役割を果たす、摂津市地域公共交通計画を策定した。 - 自転車活用推進計画に基づき矢羽根型路面標示を設置した。
主な取組実績 (R7 年度)	【水みどり課】 - 花いっぱい活動団体へ花苗等原材料を助成した。 【道路交通課】 - 公共施設巡回バス（セッピー号）および市内循環バスの運行形態の見直しに向け、移動実態や多様なニーズを把握する市民ワークショップを開催した（鳥飼地域と別府地域で各2回）。
分析・考察	- KPI「『摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う』と回答した市民の割合」は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が30.0%であり、基準値（30.4%）からわずかに下回っている状態のため「△」とした。 - KPI「自転車ネットワーク路線整備率」は、令和7年度実績が38.6%であり、目標値（59.0%）を下回ったため「△」とした。 - 財政事情を踏まえ整備の推進よりも、道路の舗装修繕工事と連動した発注による事業費の削減を優先したためである。 - 花いっぱい活動団体への花苗等原材料の助成による緑化推進及び自動車の

⑤環境-1 環境保全

	利用抑制にもつながる自転車利用の促進を図った矢羽根型路面標示の設置等の取組がCO₂の吸収や排出量の抑制に寄与している。今後も、花いっぱい活動団体への助成や自転車走行空間の整備をはじめ、あらゆる分野において脱炭素につながる取組を推進することで、市民及び事業者が脱炭素社会の実現を実感するとともに、環境保全に対する満足度の向上につながるものと考えている。
--	---

6 脱炭素社会に向けた交通・物流対策の推進

指標(KPI)の状況

「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだ」と回答した市民の割合【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
30.4% (令和2年度)	30.4%	31.2%	35.6%	31.7%	24.7%	26.8%	△

自転車ネットワーク路線整備率【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0%	59.0%	12.9%	20.1%	32.8%	38.6%	38.6%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【道路交通課】 ・産官学連携によるシェアサイクル実証実験を開始した。 【環境政策課】 ・宅配ボックス設置に係る補助制度について、他自治体の事例やニーズについて調査研究を進めた。
主な取組実績 (R7 年度)	【道路交通課】 ・利用者の需要や利便性を考慮し、産官学連携によるシェアサイクルポートを増設した（13箇所）。 【環境政策課】 ・市民を対象に荷物の再配達防止を目的とした、宅配ボックス設置に係る補助制度を創設し、65件の補助金を交付した。
分析・考察	・KPI「『摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う』と回答した市民の割合」は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が30.0%であり、基準値（30.4%）からわずかに下回っている状態のため「△」とした。 ・この間、環境負荷の少ないシェアサイクルを導入し、当初は約500回/月であったが、令和7年度末には、5,000回/月を超える利用回数となった。 ・KPI「自転車ネットワーク路線整備率」は、令和7年度実績が38.6%であり、目標値（59.0%）を下回ったため「△」とした。 ・財政事情を踏まえ整備の推進よりも、道路の舗装修繕工事と連動した発注による事業費の削減を優先したためである。 ・宅配ボックス設置補助金については、当初20件程度の申請を想定していたところ、実際の申請件数は65件となり、想定を大きく上回った。共働き世

⑤環境-1 環境保全

	帯の増加等によるライフスタイルの変化や防犯対策に対する市民の関心の高まり等が要因と考えられるが、市民ニーズを的確に捉え、脱炭素社会に向けた取組となった。 ・公共交通を補完する役割が期待される新たな都市交通システムであるシェアサイクルの実証実験及び宅配便の再配達防止を目的とした宅配ボックス設置に係る補助制度の創設により、将来的に交通・物流分野における自動車利用の抑制が図られ、CO2 排出量の削減につながるものと見込まれる。
--	---

7 積極的なごみ減量の推進

指標(KPI)の状況

1人1日あたりのごみ排出量【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
997 g	948 g	968 g	938 g	857 g	849 g	833 g	◎

リサイクル率【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11.8%	13.8%	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	21.8%	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6年度)	【環境業務課】 ・市民団体と共催により市役所や公共施設においてフードドライブを実施し、延べ4,382点の食品提供があった。 ・市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展の開催や市民環境フェスティバルにおける食品ロスPR展示、マイバック持参に係る広報など、様々な機会を捉え、ごみ減量に係る普及・啓発を行った。 ・市民を対象に「夏休みエコ探検隊ツアー」を開催し、摂津市環境センターやストックヤード、茨木市環境衛生センター等、施設見学会を行った。 ・小学4年生を対象とした出前講座を開催し、3Rについての教育を行った。
主な取組実績 (R7年度)	【環境業務課】 ・市民団体と共催により市役所や公共施設においてフードドライブを実施し、計896点（企業協賛分除く）の食品提供があった。 ・10月の食品ロス削減月間においては、コミュニティプラザで市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展を合わせて開催した。 ・12月・1月のおいしい食べきり全国共同キャンペーンと連動し、庁内にポスターを掲示及び収集車へ啓発マグネット掲示による啓発活動を行った。 ・令和6年度のマイバッグ持参率が低かった市内スーパーと協議し、マイバッグ持参率向上に向けた取組を依頼した。 ・市民環境フェスティバル等、イベント開催時に合わせてごみ減量化・資源分別啓発、食品ロスPR展示などを実施し周知を図った。 ・小学4年生を対象とした出前講座を開催し、3Rについての教育を行った。

⑤環境-1 環境保全

分析・考察	・KPI「1人1日あたりのごみ排出量」は、令和7年度実績が833gであり、目標値（948g）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・令和4年度以降全ての年度で目標を達成している。特に令和5年度以降は850g前後で推移しており、当初の想定を上回るペースでごみ減量が進行している。 ・市民意識調査では、満足度が向上していることから、ごみ処理施策について、一定の評価をされていると考えられる。一方、期待度については、令和2年度と比較し、0.19ポイント減となっているが、依然として高い数値であることから、引き続き施策への期待度は高いと考えられる。 ・目標値達成の背景として、市の情報発信や施策だけでなく、社会が資源循環型経済への移行を求められており、大手物流・小売業界が、段ボールから紙袋への変更や、緩衝材の削減といった「簡易包装」を急速に拡大していることも大きく影響していると考えられる。 ・基準値である令和元年度と比較し、この間の家庭系可燃ごみ排出量は5.6%の削減（12,997t→12,268t）に対し、事業系可燃ごみの排出量は18.4%の削減（13,000t→10,598t）となっており、事業者における削減効果が大きく影響している。 ・食品ロス削減については、令和元年度食品ロス推計値1,391tに対し、令和7年度は956tと推計されていることから、継続的な食品ロス削減の啓発の取組に加え、民間企業等による社会的な食品ロス削減の取組の効果もあり、長期的には削減の傾向となっていると考えられる。 ・市民及び事業者によるごみ減量及び食品ロス削減に向けた取組が着実に進展したことにより、ごみの焼却量が減少し、その結果、焼却処理に伴い発生するCO₂等温室効果ガスの排出量削減に寄与している。
-------	--

8 分別の徹底によるリユース・リサイクルの推進 指標(KPI)の状況

1人1日あたりのごみ排出量【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
997 g	948 g	968 g	938 g	857 g	849 g	833 g	◎

リサイクル率【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11.8%	13.8%	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	21.8%	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境業務課】 ・広報紙によるごみの分別に係る啓発や、市公式 LINE アカウントにて、ごみの出し方キーワード検索機能を導入した。 ・再生資源集団回収により延べ 5,532 t、事業系紙資源回収により延べ 1,256 t を回収した。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境業務課】 ・市公式 LINE アカウントのごみのキーワード応答機能において、市民がよく検索するキーワードや、回答が返せていないキーワードを分析し、回答を随時追加するなど、機能を強化した。 ・再生資源集団回収により 1,048 t、事業系紙資源回収により 310 t を回収した。 ・リユースプラットフォーム「おいくら」を運営する株式会社マーケットエンタープライズと連携協定を締結した。 ・小型家電リサイクル法の認定事業者のリネットジャパンリサイクル株式会社と連携と協力に関する協定を締結した。また、同社及び家電 4 品目に関するサービス提供を行っている SG ムービング株式会社と、連携と協力に関する協定を締結した。 ・地域の情報サイト「ジモティー」を運営する株式会社ジモティーとリユースに関する協定を締結した。

⑤環境-1 環境保全

分析・考察	・KPI「リサイクル率」は、令和7年度実績が21.8%であり、目標値（13.8%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・目標値を達成した主な要因としては、茨木市とのごみ処理広域化による焼却方式の変更に伴い、焼却処理後に発生する溶融メタル、溶融スラグが資源物となることで大幅にリサイクル率を押し上げていることが挙げられる。 ・溶融メタル、溶融スラグを除いた場合、リサイクル率は減少傾向にあり、特に集団回収実施団体数の減少が大きく影響していると考えられる。基準年度の令和元年時点では集団回収量1,980tに対し、令和7年度は1,048tであり、932tの減少となっていることから、集団回収のあり方及び代替施策の検討が必要となっている。 ・資源循環の観点からは、リサイクルよりも優先度の高いリユースの推進が重要であるため、令和7年度に協定を締結したリユースプラットフォームの更なる利用促進が必要と考えている。 ・市公式LINEアカウントのごみのキーワード応答機能については、回答エラーとなったキーワードの追加対応を継続し、精度を向上させる必要がある。 ・リサイクル率の向上及びリユースの推進に向けた取組を展開することにより、新たな資源の採取や製品の製造・流通に係る資源・エネルギー消費の抑制が図られ、これらの過程で発生するCO2等温室効果ガスの排出量削減に寄与している。
-------	--

9 気候変動への適応

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【下水道事業課】 ・東別府雨水幹線建設工事を完了した。また、東別府雨水幹線周辺において、雨水管を延べ 598m 整備した。 【水道施設課】 ・気温上昇による水道水の残留塩素低下防止のため、水道管末の水質監視と対策を実施した。 【環境政策課】 ・特定外来生物について、ホームページや広報紙で周知・注意喚起を行った。また、「大阪府アライグマ防除実施計画」に基づき、市民協力のもと、アライグマを延べ 38 頭捕獲した。 【防災危機管理課】 ・水害対応ガイドブックを作成し、全戸配布を行った。 【政策推進課（鳥飼地区まちづくり担当）】 ・国と合同で淀川河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・淀川河川防災ステーション事業予定地の周辺住民の様々な不安等について、丁寧な意見聴取、情報提供に努めた。
主な取組実績 (R7 年度)	【下水道事業課】 ・東別府雨水幹線周辺において、雨水管整備に係る付帯工事を完了した。 【水道施設課】 ・水道水の残留塩素低下を抑えるため、安威川南町に残留塩素濃度管理システムを設置し、水質確認を強化した。 【環境政策課】 ・「大阪府アライグマ防除実施計画」に基づき、市民協力のもと、アライグマを 21 頭捕獲した。 ・一部市域で生息が確認された特定外来生物であるアルゼンチンアリの防除作業及びモニタリング調査を実施した。 【政策推進課（鳥飼地区まちづくり担当）】 ・災害時の緊急避難場所として利用予定の民間施設と河川防災ステーション事業地を結ぶ連絡橋の予備設計を実施した。 ・国と合同で河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・河川防災ステーション上部施設の平常時・災害時機能や建物規模等について、検討会を 3 回実施した。 ・河川防災ステーション上部施設について、施設の考え方・方向性を示した水防センター整備基本方針（案）を作成した。 【教育政策課】 ・摂津小学校、別府小学校、鳥飼西小学校及び鳥飼東小学校の体育館に空調設備を設置した。

⑤環境-1 環境保全

分析・考察	・市内において、既に現れている、もしくは将来現れると予測される気候変動の影響に適応するため、「農作物」「水環境・水資源」「自然生態系」「自然災害」「産業・経済活動」「健康」「都市生活」の各分野における対策を、行政経営戦略基本計画や分野計画等に基づき推進している。 ・今後、地球温暖化の進行に伴い、その影響がより深刻化する場合には、各分野において関係所管課と連携・協力し、より効果的な適応策を講じる必要がある。
-------	--

10 居心地の良い環境づくり

指標(KPI)の状況

公害苦情の件数							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
56 件	40 件	59 件	59 件	54 件	49 件	55 件	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境政策課】 ・環境美化推進地区等で、びかぼチューズデーを延べ 38 回開催し、1,084 人が参加した。 ・公害防止のため、河川・水路の水質調査や大気中の二酸化窒素の簡易測定、道路騒音測定など、各種調査・測定を実施した。 ・浄化槽設置者（管理者）に対し、対面や文書で浄化槽の適正管理について啓発を実施した。また、定期検査で「不適正」となった浄化槽については、その設置者（管理者）に対し、改善の助言と指導を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境政策課】 ・環境美化推進地区等で、びかぼチューズデーを 10 回（6 月、11 月雨天中止）開催し、延べ 254 人が参加した。 ・河川、水路の水質調査（9 箇所）を年 4 回実施した。 ・大気中の二酸化窒素の簡易測定（19 箇所）を実施した。 ・道路騒音測定（3 箇所）を実施した。 ・一般環境騒音測定（18 箇所）を実施した。 ・新幹線騒音・振動測定（2 箇所）を実施した。 ・特定建設作業実施届出書を 265 件受理し、届出時に近隣環境に配慮して作業を行うよう指導した。 ・公害苦情対応した 55 件については、改善勧告、改善命令を発する案件はなかった。 ・浄化槽設置者（管理者）に対し、対面や文書で浄化槽の適正管理について啓発を実施した。また、定期検査で「不適正」となった浄化槽については、その設置者（管理者）に対し、改善の助言と指導を実施した。

⑤環境-1 環境保全

分析・考察	・KPI「公害苦情の件数」は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が55.2件であり、基準値（56件）を下回ったものの、目標値（40件）には届かなかったため「△」とした。 ・苦情件数の半数以上は騒音・振動に関するものであり、その主な発生源は建設作業現場における特定建設作業である。特定建設作業は建築工事の実施に不可欠であることから、騒音・振動の発生を完全に防止することは困難である。一方で、苦情の中には、建築工事自体に対する理解は示されているものの、工事着手前の周辺住民への案内不足や現場での対応に起因するものも一定数見受けられるため、特定建設作業実施届出書の受付時において、届出者に対し、周辺住民への事前周知や現場での丁寧な説明・対応に取り組むことを指導していくことで、苦情件数の減少につながるものと考えられる。 ・市民意識調査結果では、環境保全に対する期待度は特定の年齢層に偏ることなく、全年齢層で高い傾向にあり、幅広い世代の市民が身近な環境に高い関心を有していることがうかがえる。一方で、満足度の向上につながっていない要因の一つとして、環境の現状を把握するために実施している河川・水路の水質調査や道路騒音測定等の環境調査及び「環境美化推進地区」の指定、「びかぼチューズデー」等の環境美化推進に関する取組について、市民への認知が十分に進んでいないことが考えられる。このため、ホームページに加え、SNS等の多様な媒体を活用し、より効果的な情報発信を図る必要がある。
-------	---